

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	053 入札・契約事務事業							
戦略プラン					担当部課 係名	総務部契約検査課 入札管理係・契約管理係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	法定+任意		
予算科目	01-020107-15 事業契約に要する経費			市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解			
要求区分		事業期間			<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画			
個別計画					<input type="checkbox"/> 実行			
根拠法令	地方自治法等関係法令、つくば市契約規則			事業体制	一部委託			
				市長公約	57			
概要								
事業の目的				事業の概要				
<p>公共調達の入札及び契約手続きにおける競争性の確保及び適正な契約を確保する。</p> <p>また、入札参加資格登録申請にあつては、資格の審査、情報の登録及び有資格者名簿の管理等を行い、登録情報を各事業担当課が利用することにより、発注事務の効率的かつ適正な執行を図る。</p>				<p>・入札及び契約に関する事務（つくば市入札審査委員会の開催、入札の執行、契約書(売買、賃借、請負その他の契約)の作成)及び全業種全面一般競争入札を実施している。</p> <p>・入札参加資格の登録に係る申請受付及び書類審査を、年2回(2月・9月)実施し、審査から業者情報のシステム登録を経て、有資格者名簿を作成のうえ公表する。なお、登録業者情報は、庁内イントラネットにより、事業担当課が発注時の業者選定等に活用できる。</p>				
評価								
事業計画				活動実績				
<p>・全面一般競争入札及び電子入札により、公正・円滑な契約締結をする。</p> <p>・9月及び2月に、申請受付及び資格審査を実施する。</p> <p>・有資格者名簿の作成及び公表、登録業者情報に関する変更届の処理を行う。</p>				<p>・入札実施実績 一般及び指名競争入札 810件(内訳:建設工事210件、コンサル167件、物品・役務・印刷433件)</p> <p>・9月及び2月に申請受付、資格審査等を実施(処理件数:9月追加受付193件、2月追加受付226件)</p> <p>・入札制度運用方針を策定し、10月1日から運用開始</p> <p>・運用方針策定に伴い、最低制限価格取扱要領及び低入札価格調査実施要領等の改正を行った。</p>				
成果				課題				
<p>地元企業の受注機会の確保、育成等及び入札不調等を極力回避できるような仕組みづくりを基本方針とした入札制度運用方針の策定により、競争性の確保や入札事務の透明性等を図ることができた。</p> <p>また、資格登録の申請及び審査を実施し、公正かつ適正な入札・契約事務の執行を図ることができた。</p> <p>改善目標 (R01年度にむけて)</p>								
指標の推移								
1	指標名	年間入札実施件数 (件)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	889.0	825.0	800.0	792.0	810.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	入札参加資格登録申請(審査)の実施件数 (件)					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	453.0	3,354.0	442.0	3,245.0	419.0	0.0	0.0
	指標の概要							

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和1年度 (当初)	令和2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	389	457	755	0
	一般財源	(千円)	5,799	4,930	8,748	0
事業費計		(千円)	6,188	5,387	9,503	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	5.00	6.00		
		時間外勤務 (時間)	1,744.00	1,124.00		
	臨時職員等	(有無)	有	無		
人件費		(千円)	39,936	45,132		
事業コスト		(千円)	46,124	50,519		

R01年度当初積算根拠	旅費：運賃1,310円*2*5回=13,100円=14千円
	需用費：事務用消耗品180千円+図書28千円+追録代70千円+新聞購読料94千円+ゴム印代10千円+印刷製本費73千円=458千円
	役務費：公共工事発注者支援データベース利用料32,460円+自治体契約実務Web利用料31,392千円=64千円
	委託料：業者管理システム管理委託料 1,601千円、 業者管理システム改修委託料 3,372千円
	使用料及び賃借料：いばらき電子入札システム共同利用料3,649千円
	備品購入費：図書備品13千円
	負担金補助及び交付金： 茨城県電子調達システム共同利用負担金 335千円

予算の方向性	理由	入札参加資格審査申請の電子システム導入を図るため。
拡充		

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	3	法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について		
優先度	-	法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか		

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報								
事務事業名	054 入札監視委員会等運営事業							
戦略プラン					担当部課 係名	総務部契約検査課 契約管理係		
総合戦略					新規・継続	継続		
					事業分類	任意的事務		
予算科目	01-020107-15 事業契約に要する経費				市民参加	<input type="checkbox"/> 共有、理解		
要求区分		事業期間				<input type="checkbox"/> 企画・立案、計画		
個別計画						<input type="checkbox"/> 実行		
根拠法令					事業体制	職員のみ		
					市長公約			
概要								
事業の目的				事業の概要				
<p>入札・契約適正化法（平成12年法律第127号）において努力義務とされている第三者委員会（外部委員で組織するもの）を設置し、これを適正に運営することにより、入札及び契約手続の公正性の確保及び透明性の向上に資する。</p> <p>また、談合情報等に対して的確な対応を図り、市が発注する工事又は製造の請負、業務委託、物件調達等に係る入札及び契約事務を適正に執行する。</p>				<ul style="list-style-type: none"> 入札監視委員会定例会議を年2回（7月～8月、1月～2月の各1回）開催、当番委員が抽出する市発注事業の入札及び契約に係る手続等について質疑・評価等を受けて適正な事務事業の執行に資する。 談合情報等が寄せられた際には、情報の信憑性等を勘案した上で必要に応じて公正入札調査委員会を開催、事後の対応を協議し決定する。具体的な対応については「談合情報対応マニュアル」を策定している。 				
評価								
事業計画				活動実績				
<ul style="list-style-type: none"> 入札監視委員会定例会議を2回（7月～8月、1月～2月）開催し、質疑及び評価並びに報告等を行う。会議結果の概要は、市ホームページ内「入札のひろば」において公表する。 談合情報等が寄せられたとき、情報の信憑性等を勘案した上で必要に応じて公正入札調査委員会を開催し、事後の対応を協議し決定する。 				<ul style="list-style-type: none"> 入札監視委員会定例会議を2回（7月27日、1月31日）開催、質疑及び評価並びに報告等を行った。結果の概要は、順次市ホームページ内「入札のひろば」において公表した。 対象：832件中14件を抽出 公正入札調査委員会は開催なし。 				
成果				課題				
<p>入札監視委員会は外部委員で構成されており、公正な第三者の立場から市民目線の意見や専門的見地に立った助言等を得ることができた。この委員会の会議概要をホームページで公表することで、入札・契約関連の事務手続きの透明性の向上に寄与することができた。</p>								
改善目標（R01年度にむけて）								
指標の推移								
1	指標名	入札監視委員会定例会議開催回数（回）					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	2.0	2.0	3.0	2.0	2.0	0.0	0.0
	指標の概要							
2	指標名	入札監視委員会定例会議時における抽出事案数（件）					活動指標	
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	14.0	14.0	14.0	14.0	14.0	0.0	0.0

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	142	172	255	0
事業費計		(千円)	142	172	255	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.50	0.50		
		時間外勤務 (時間)	174.00	28.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	3,993	3,599		
事業コスト		(千円)	4,135	3,771		

R01年度当初積算根拠	報償費：委員謝礼 160千円 定例会議：10,000円*7人*2回=140,000円 事案抽出会議：10,000円*1人*2回=20,000円 食糧費：委員飲み物代 3千円 定例会議150円*7人*2回=2,100円 抽出会議150円*1人*2回=300円 委託料：会議録作成委託料 92千円 200円*60分*3.5h*1.08=45,360円 200円*60分*3.5h*1.10=46,200円					

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	4 十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	2 今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について	
優先度	2 継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか	

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	267	291	338	0
事業費計		(千円)	267	291	338	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	0.30	0.40		
		時間外勤務 (時間)	0.00	0.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	2,133	2,823		
事業コスト		(千円)	2,400	3,114		

R01 年度当初 積算根拠	報償費：表彰記念品 259千円					
	需用費：飲み物代 10千円					
	需用費：賞状印刷代 69千円					

予算の方向性	理由
維持	

方向性		
市民ニーズ	3	今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み		
進捗状況	4	計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか		
市の関与	2	今後も市が実施するほうがよい。
行政が関与する必要性について		
優先度	2	継続して実施する必要がある。
事業の優先度はどうか		

	指標の概要							
3	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
4	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							
5	指標名	()						
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度	R02年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要							

コストの推移						
項目			平成29年度 (決算)	平成30年度 (決算)	令和 1年度 (当初)	令和 2年度 (当初)
財源内訳	国庫支出金	(千円)	0	0	0	0
	県支出金	(千円)	0	0	0	0
	地方債	(千円)	0	0	0	0
	その他	(千円)	0	0	0	0
	一般財源	(千円)	293	380	451	0
事業費計		(千円)	293	380	451	0
人件費内訳	正職員	従事割合 (人)	2.70	3.60		
		時間外勤務 (時間)	178.00	172.00		
	臨時職員等	(有無)	無	無		
人件費		(千円)	19,638	25,833		
事業コスト		(千円)	19,931	26,213		

R01年度当初積算根拠	旅費：工事材料等検査立会、研修・講習会参加 70千円 需用費：事務用消耗品18千円+図書218千円+現場用消耗品91千円=327千円 役務費：建設副産物システム利用料9千円 負担金補助金：講習会45千円					
-------------	--	--	--	--	--	--

予算の方向性	理由
維持	

方向性	
市民ニーズ	3 今後も一定の市民ニーズが見込まれる。
市民ニーズと今後の見込み	
進捗状況	4 計画通りに進めることができた。
事業が計画的に進んでいるか	
市の関与	3 法令等により、市の実施が定められている。
行政が関与する必要性について	
優先度	- 法令等により、市の実施が定められている。又は、今年度で事業が終了する。
事業の優先度はどうか	